

平成30年度気象庁予算案の概要について（組織及び定員関係）

．組織（組織の名称は全て仮称）

1．内部部局（気象庁本庁）

総務部情報利用推進課「気象ビジネス支援企画室」の設置

予報部予報課「地域気象防災支援推進官」、「航空予報技術開発推進官」の設置

観測部計画課「気象技術開発室」の設置

2．地方支分部局

各管区気象台気象防災部、沖縄気象台「気候変動・海洋情報調整官」の設置

福岡管区気象台「福岡航空地方気象台」の設置

．定員 増員数 68人

【地震火山業務】

緊急地震速報の発表体制の強化 5人

地震活動の解析業務体制の強化 4人

【観測予報業務】

大規模氾濫災害の減災対策体制の強化 5人

先端技術を用いた気象予測開発体制の強化 3人

急速に発達する積乱雲等の監視・解析体制の強化 6人

気象情報高度化に係る開発体制の強化 15人

【地球環境業務】

地域における気候変動対策に係る政策決定の支援体制の強化 6人

【地域防災業務】

地域における気象防災対策の支援体制の強化 3人

【気象ビジネス創出業務】

気象ビジネス市場の創出・活性化のための実施体制の強化 5人

【航空気象業務】

福岡空港の離着陸予報発表体制の整備 5人

新千歳空域の航空交通流管理に資する航空気象業務実施体制の整備 3人

新たな管制方式導入に伴う首都圏空港の航空気象情報提供体制の強化 5人

【仕事と家庭の両立推進】

仕事と家庭の両立推進（WLB推進） 3人

・本件に関する問い合わせ先
（組織）気象庁総務部企画課
（代表 03-3212 - 8341 内線 2222）
（定員）気象庁総務部人事課
（代表 03-3212 - 8341 内線 2143）